

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 宣 頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 茂 木 久 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	10,696,183	10,403,000	14,037,666
経常利益又は経常損失() (千円)	26,200	49,738	20,299
四半期(当期)純損失() (千円)	17,265	72,034	33,281
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,014	95,539	104,630
純資産額 (千円)	1,487,362	1,369,170	1,464,709
総資産額 (千円)	6,182,524	5,919,157	6,053,714
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	1.71	7.16	3.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.1	23.1	24.2

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	4.65	2.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(合成樹脂成形関連事業)

当第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、大和高精密工業(深?)有限公司を連結範囲に含めております。

(物流機器関連事業)

主要な関係会社に異動はありません。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは平成22年3月期まで、3期連続して営業損失を計上し平成21年3月期末に借入金の返済面で困難性が生じていたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要事象等が存在するととらえておりますが、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

詳しい内容については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」をご参照ください。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みから一部回復の兆しはみられたものの、原発事故の影響に加え欧州諸国の財政問題や歴史的な円高の長期化、またタイの洪水による国内メーカーへの不安材料などにより、依然として景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当グループにおきましては、営業面の強化や経費削減に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。この結果国内では、売上面で前年同四半期を下回ったものの収益面では前年同四半期を上回ることが出来ました。しかし、海外において、人件費等の原価低減の改善が進まず損失を計上することとなりました。

その結果、売上高は104億3百万円（前年同四半期106億96百万円）、営業利益は37百万円（前年同四半期1億44百万円）、経常損失は49百万円（前年同四半期26百万円の利益）、四半期純損失は72百万円（前年同四半期17百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(合成樹脂成形関連事業)

国内におきましては、当社の主力であるOA機器部品、住設機器の売上は、伸び悩んだものの利益は堅調に推移しました。

海外におきましては、売上は好調に伸び増収となりましたが、製造コストの増加により損失となり、この結果売上高は86億81百万円（前年同四半期87億42百万円）、営業利益は37百万円（前年同四半期1億69百万円）となりました。

(物流機器関連事業)

大口案件の受注、既存製品の見直しを行い収益の確保に注力してまいりました。この結果売上高は17億21百万円（前年同四半期19億53百万円）、営業利益は0.2百万円（前年同四半期25百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は59億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億34百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が3億94百万円減少、受取手形及び売掛金が94百万円増加、商品及び製品、仕掛品等のたな卸資産が2億23百万円増加、有形固定資産が1億42百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は45億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ39百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が54百万円減少し、短期借入金が68百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、13億69百万円となり、前連結会計年度末と比べ95百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少72百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの直面する課題は、営業利益を恒常的に黒字化し借入金の返済原資を安定的に確保することです。

当社グループといたしましては、当期予算の着実な実行により営業利益の黒字達成は可能と認識しており、金融機関への弁済においても約定通りの履行はできるものと判断しております。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		10,171,797		927,623		785,132

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,037,000	10,037	
単元未満株式	普通株式 14,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,037	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 67株が含まれております。
 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	120,000		120,000	1.18
計		120,000		120,000	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,945	480,205
受取手形及び売掛金	1 2,212,309	1, 2 2,306,413
商品及び製品	382,734	473,239
仕掛品	164,691	237,227
原材料及び貯蔵品	268,969	329,778
その他	116,961	204,035
貸倒引当金	6,432	34
流動資産合計	4,014,179	4,030,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	360,290	341,317
機械装置及び運搬具(純額)	403,707	318,475
土地	894,119	894,119
リース資産(純額)	43,085	21,551
建設仮勘定	21,394	2,860
その他(純額)	32,298	34,414
有形固定資産合計	1,754,896	1,612,739
無形固定資産		
その他	27,070	19,659
無形固定資産合計	27,070	19,659
投資その他の資産		
投資有価証券	117,289	116,145
その他	151,305	146,647
貸倒引当金	11,027	6,899
投資その他の資産合計	257,567	255,893
固定資産合計	2,039,535	1,888,291
資産合計	6,053,714	5,919,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,410,547	2, 2,355,811
短期借入金	1,284,908	1,216,706
未払法人税等	13,219	10,993
その他	391,035	491,611
流動負債合計	4,099,710	4,075,121
固定負債		
長期借入金	218,301	197,592
退職給付引当金	131,691	142,929
役員退職慰労引当金	66,360	69,840

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
その他	72,941	64,502
固定負債合計	489,294	474,865
負債合計	4,589,004	4,549,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	126,696	198,731
自己株式	22,562	22,562
株主資本合計	1,563,537	1,491,502
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	3,579	4,922
繰延ヘッジ損益	183	-
為替換算調整勘定	95,431	117,410
その他の包括利益累計額合計	98,827	122,332
純資産合計	1,464,709	1,369,170
負債純資産合計	6,053,714	5,919,157

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,696,183	10,403,000
売上原価	9,395,354	9,265,382
売上総利益	1,300,829	1,137,618
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	302,729	325,621
給料及び賞与	382,025	349,407
退職給付費用	39,760	33,254
貸倒引当金繰入額又は戻入額()	1,005	6,398
その他	431,160	397,998
販売費及び一般管理費合計	1,156,681	1,099,883
営業利益	144,147	37,734
営業外収益		
受取利息	233	214
受取配当金	845	200
受取賃貸料	4,937	2,809
その他	12,987	10,753
営業外収益合計	19,003	13,977
営業外費用		
支払利息	52,732	46,150
為替差損	68,121	39,333
その他	16,097	15,966
営業外費用合計	136,951	101,450
経常利益又は経常損失()	26,200	49,738
特別利益		
固定資産売却益	4,504	24
関係会社清算益	49,830	-
投資有価証券受贈益	10,721	-
その他	161	-
特別利益合計	65,218	24
特別損失		
減損損失	80,263	4,209
固定資産処分損	155	-
投資有価証券売却損	8,213	-
事業構造改善費用	2,104	17,965
その他	-	780
特別損失合計	90,736	22,956
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	681	72,670
法人税等	17,947	636
少数株主損益調整前四半期純損失()	17,265	72,034
四半期純損失()	17,265	72,034

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	17,265	72,034
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,152	1,342
繰延ヘッジ損益	1,249	183
為替換算調整勘定	65,651	21,979
その他の包括利益合計	64,748	23,505
四半期包括利益	82,014	95,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,014	95,539

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第3四半期連結会計期間より重要性が増したため、大和高精密工業(深?)有限公司を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高は363,187千円であります。	1 受取手形割引高は200,658千円であります。 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 9,383千円 支払手形 296,767千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	201,228千円	179,114千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,742,932	1,953,250	10,696,183		10,696,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,987	278	30,265	30,265	
計	8,772,919	1,953,528	10,726,448	30,265	10,696,183
セグメント利益又は セグメント損失()	169,705	25,557	144,147		144,147

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,681,088	1,721,911	10,403,000		10,403,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,232	10	61,242	61,242	
計	8,742,320	1,721,921	10,464,243	61,242	10,403,000
セグメント利益	37,441	293	37,734		37,734

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1円71銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	17,265	72,034
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	17,265	72,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,053	10,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗田尚宜 印

業務執行社員 公認会計士 川本弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。